

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場会社名 大和自動車交通株式会社  
 コード番号 9082 URL <http://www.daiwaj.com/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 新倉 能文  
 (氏名) 加藤 雄二郎

TEL 03-3564-4954

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	5,459	△17.1	△77	—	△173	—	△217	—
21年3月期第1四半期	6,588	—	△4	—	△102	—	△141	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△21.80	—
21年3月期第1四半期	△13.68	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	17,573	1,280	6.9	122.11
21年3月期	18,154	1,477	7.8	141.80

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,217百万円 21年3月期 1,414百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	1.50	4.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	12,700	△4.2	△290	—	△470	—	90	—	8.95
連結累計期間	24,500	△3.5	△550	—	△910	—	1,210	—	120.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
  - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第1四半期 | 10,500,000株 | 21年3月期      | 10,500,000株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第1四半期 | 527,053株    | 21年3月期      | 527,053株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 9,972,947株  | 21年3月期第1四半期 | 10,307,762株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## ・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年の世界同時不況から徐々に持ち直す動きが一部で見られるものの、全体としては、今なお企業収益の減少や個人消費の低迷が続いている状態にあり、依然として、景気の先行きが不透明な厳しい状況の中で推移してまいりました。

ハイヤー・タクシー業界は、景気悪化による法人および個人の利用減少が続く、厳しい環境のもとにありました。このような情勢のもと、当社は安全輸送への努力と利用者のニーズに対応し、グループ内の主要タクシー事業所がAAランクの格付け（事業者評価制度）及びグループ内の全事業所でグリーン経営認証（環境対応度評価制度）を維持してまいりました。

さらに最重要課題として、収益構造実現のための「中期経営計画」を進めております。

当第1四半期の総売上高は5,459百万円と前年同四半期比17.1%の減収となりました。経費は、人件費を含めた諸経費の削減を進め、1,056百万円（前年同四半期比16.0%減）削減いたしました。営業損失77百万円（前年同四半期比72百万円減）となりました。営業外収益22百万円（前年同四半期比14.0%減）、営業外費用119百万円（前年同四半期比3.9%減）を計上し、経常損失は173百万円（前年同四半期比71百万円減）となり、特別利益2百万円（前年同四半期比39.0%増）、特別損失27百万円（前年同四半期比73.1%増）を計上した結果、四半期純損失は217百万円（前年同四半期比76百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

## ①旅客自動車運送部門

旅客運送事業では、収益力強化と合理化を進める中、ハイヤー売上高は得意先企業の経費節減の影響から減少、タクシー売上高は依然として景気悪化による乗り控えが続く、前年同四半期に比して714百万円の減少となり旅客自動車事業売上高は4,353百万円（前年同四半期比14.1%減）、営業損失は121百万円（前年同四半期比2百万円増）となりました。

## ②不動産部門

不動産事業では、立地条件に恵まれた賃貸ビルを保有しておりますが、本社ビル売却（平成21年3月）の影響により不動産事業売上高は248百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は25百万円（前年同四半期比23百万円減）となりました。

## ③販売部門

自動車燃料販売部門では、昨年の秋以降原油価格は下落しておりますが、企業収益の減少、個人消費の低迷の影響を受け、依然として厳しい状況が続きました。金属製品製造販売は、社内生産効率の向上とともに、ISO9001を継続取得し製品の品質向上を進めております。その結果、販売事業売上高は777百万円（前年同四半期比33.8%減）、営業利益は39百万円（前年同四半期比41百万円減）となりました。

## ④その他部門

自動車教習事業では、教習生の入所者数減少等により減収となりました。また、自動車整備事業はグループ内の主要車両整備工場を集約し作業効率の向上と部品等の管理を徹底するなどの経費の削減に努めました。その結果、その他事業売上高は81百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業損失は21百万円（前年同四半期比1百万円減）となりました。

（注）売上高に消費税等は含まれておりません。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は17,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ581百万円の減少となりました。これは前払金の20百万円増加がある一方、現金及び預金や売掛金の減少があり、流動資産が532百万円減少したことによるものであります。

また負債は前連結会計年度末に比べ固定負債が676百万円減少したことにより、負債合計は384百万円減少の16,292百万円となりました。これは長期借入金が697百万円減少したことによるものであります。

純資産は四半期純損失217百万円を計上した影響もあり前連結会計年度末に比べ196百万円減少の1,280百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の7.8%から6.9%に減少しております。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気悪化による法人および個人の利用減少など、当社グループの経営環境は引き続き厳しいものが予想されますが、収益構造実現のための「中期経営計画」を進めており、現時点では平成21年5月15日発表の通期業績予想について変更はいたしません。

なお、今後の状況次第で業績予想の修正が必要になった場合には、速やかにお知らせいたします。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失298百万円、経常損失758百万円、当期純損失395百万円を計上し、当第1四半期連結会計期間におきましても、世界的な金融危機の影響による景気悪化から得意先企業の経費削減の影響など、厳しい経営環境のもと、営業損失77百万円、経常損失173百万円、四半期純損失217百万円を計上しました。

当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の主旨による「中期経営計画」を策定し、今年度より実施しております。この計画実施により事業の収益力および財務体質を抜本的に改善してまいり所存です。

しかし、「中期経営計画」における、資産の整理によるキャッシュ・フローの確保については、今日の経済情勢に鑑み、現時点においては、継続企業の前提に関する不確実性が認められます。

当四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を当四半期連結財務諸表には反映しておりません。

## 「中期経営計画」

1. 計画期間 3年間(平成21年4月～平成24年3月)
2. 計画概要
  - 計画の骨子
    - ・事業の選択と集中、主に中核事業であるハイヤー・タクシー事業における収益力強化と合理化によるコスト削減
    - ・資産の整理および有効活用による有利子負債の圧縮、財務体質の改善・強化
    - ・上記改善施策の実行により債務償還年数の短縮、金融機関との安定的な取引関係の構築

## 主な施策

- (1) ハイヤー・タクシー事業における収益力強化と合理化によるコスト削減実現に向けての施策
  - ハイヤー事業
    - ①採算化交渉による顧客絞り込みの実施
    - ②従業員の適正配置の実施
    - ③車両関係費用圧縮の実施
    - ④営業所集約により、管理コスト圧縮の実施
  - タクシー事業
    - ⑤各乗務員の特性に合わせた指導・支援を実施
    - ⑥他部門からの乗務員受入による稼働率の向上
    - ⑦営業所集約により、管理コスト圧縮の実施
- (2) その他
  - 収益性が低い不採算事業は撤退検討
  - 車両整備工場の集約の実施
  - 所有不動産の整理及び有効活用の実施

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,053	1,481
受取手形及び売掛金	1,641	1,762
有価証券	0	0
販売用不動産	20	47
商品及び製品	29	30
仕掛品	0	1
原材料及び貯蔵品	60	70
その他	513	460
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	3,312	3,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,640	4,707
土地	7,657	7,630
建設仮勘定	158	113
その他(純額)	896	954
有形固定資産合計	13,352	13,405
無形固定資産		
その他	78	81
無形固定資産合計	78	81
投資その他の資産		
その他	1,064	1,056
貸倒引当金	△234	△234
投資その他の資産合計	830	822
固定資産合計	14,260	14,309
資産合計	17,573	18,154
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644	792
短期借入金	6,238	5,984
未払法人税等	45	104
賞与引当金	59	137
その他	2,015	1,690
流動負債合計	9,003	8,710
固定負債		
社債	60	60
長期借入金	5,015	5,713
退職給付引当金	657	641
役員退職慰労引当金	69	132
負ののれん	21	26
その他	1,464	1,391
固定負債合計	7,288	7,965
負債合計	16,292	16,676

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	2
利益剰余金	929	1,161
自己株式	△263	△263
株主資本合計	1,193	1,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	△11
評価・換算差額等合計	24	△11
少数株主持分	63	63
純資産合計	1,280	1,477
負債純資産合計	17,573	18,154

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	6,588	5,459
売上原価	6,168	5,091
売上総利益	420	367
販売費及び一般管理費	425	445
営業損失(△)	△4	△77
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	4	2
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	0	—
その他	13	13
営業外収益合計	26	22
営業外費用		
支払利息	83	74
退職給付会計基準変更時差異の処理額	39	39
その他	0	5
営業外費用合計	124	119
経常損失(△)	△102	△173
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	2	0
その他	0	—
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	2
投資有価証券売却損	—	12
たな卸資産評価損	12	—
社葬費用	—	11
その他	2	0
特別損失合計	15	27
税金等調整前四半期純損失(△)	△116	△198
法人税、住民税及び事業税	42	12
過年度法人税等	—	9
法人税等調整額	△18	△3
法人税等合計	24	19
少数株主利益	0	0
四半期純損失(△)	△141	△217

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△116	△198
減価償却費	135	136
負ののれん償却額	△5	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	107	△78
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6	15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△63
受取利息及び受取配当金	△6	△3
支払利息	83	74
持分法による投資損益(△は益)	△0	0
有形固定資産除却損	1	2
有形固定資産売却損益(△は益)	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	10
売上債権の増減額(△は増加)	△25	121
未収入金の増減額(△は増加)	109	△25
たな卸資産の増減額(△は増加)	26	11
前払金の増減額(△は増加)	△20	△20
前払費用の増減額(△は増加)	△44	△7
その他の流動資産の増減額(△は増加)	15	4
前受金の増減額(△は減少)	△4	1
仕入債務の増減額(△は減少)	△87	△148
未払金の増減額(△は減少)	△128	33
未払消費税等の増減額(△は減少)	68	63
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△9	△10
未払費用の増減額(△は減少)	96	189
預り金の増減額(△は減少)	△30	△7
前受収益の増減額(△は減少)	3	△2
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2	0
長期預り保証金の増減額(△は減少)	4	△1
その他	0	△0
小計	165	94
利息及び配当金の受取額	6	3
利息の支払額	△83	△77
法人税等の支払額	△50	△70
営業活動によるキャッシュ・フロー	37	△50



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△65	△51
定期預金の払戻による収入	38	34
短期貸付けによる支出	△84	△2
短期貸付けの回収による収入	71	4
有形固定資産の取得による支出	△291	△91
有形固定資産の売却による収入	0	42
長期貸付けによる支出	△1	—
長期貸付けの回収による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	—	30
差入保証金の差入による支出	△0	△0
差入保証金の回収による収入	43	2
子会社株式の取得による支出	—	△0
その他	△1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△295	△38
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,076	409
長期借入れによる収入	800	—
長期借入金の返済による支出	△967	△852
自己株式の取得による支出	△250	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	120
リース債務の返済による支出	—	△22
配当金の支払額	△20	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	638	△354
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	380	△444
現金及び現金同等物の期首残高	1,213	1,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,593	861

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において営業損失298百万円、経常損失758百万円、当期純損失395百万円を計上し、当第1四半期連結会計期間におきましても、世界的な金融危機の影響による景気悪化から得意先企業の経費削減の影響など、厳しい経営環境のもと、営業損失77百万円、経常損失173百万円、四半期純損失217百万円を計上しました。

当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の主旨による「中期経営計画」を策定し、今年度より実施しております。この計画実施により事業の収益力および財務体質を抜本的に改善してまいりたい所存です。

しかし、「中期経営計画」における、資産の整理によるキャッシュ・フローの確保については、今日の経済情勢に鑑み、現時点においては、継続企業の前提に関する不確実性が認められます。

当四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を当四半期連結財務諸表には反映しておりません。

「中期経営計画」

1. 計画期間 3年間（平成21年4月～平成24年3月）

2. 計画概要

計画の骨子

- ・事業の選択と集中、主に中核事業であるハイヤー・タクシー事業における収益力強化と合理化によるコスト削減
- ・資産の整理および有効活用による有利子負債の圧縮、財務体質の改善・強化
- ・上記改善施策の実行により債務償還年数の短縮、金融機関との安定的な取引関係の構築

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	旅客自動車 運送事業	不動産事業	販売事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	5,067	259	1,173	87	6,588	—	6,588
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	24	20	439	51	536	(536)	—
計	5,092	280	1,612	139	7,125	(536)	6,588
営業利益又は営業損失(△)	△123	49	81	△20	△12	7	△4

## (注) 1 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

## 2 各事業区分の主要な事業内容

旅客自動車運送事業 …… ハイヤー、タクシー

不動産事業 …… 売買、賃貸、仲介

販売事業 …… 燃料・資材・金属製品

その他事業 …… 自動車整備、自動車運転教習

## 【営業費用の配分方法の変更】

従来、営業費用のうち連結財務諸表提出会社の共通費用は、売上総利益に基づき旅客自動車運送事業及び不動産事業に配分しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より一部の費目については面積比率、従業員数割合に基づき配分する方法に変更いたしました。

この変更は、所有不動産の利用形態の見直しを契機に、セグメント損益管理をより厳密に実施するために、各セグメントの営業費用負担関係を明確化し、各セグメントの営業損益をより適正に表示させることを目的として行ったものであります。

その結果、従来の方法と同一の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の旅客自動車運送事業の営業損失は14百万円増加し、不動産事業の営業利益は同額増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	旅客自動車 運送事業	不動産事業	販売事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	4,353	248	777	81	5,459	—	5,459
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	24	23	310	37	396	(396)	—
計	4,377	272	1,087	118	5,856	(396)	5,459
営業利益又は営業損失(△)	△121	25	39	△21	△77	0	△77

## (注) 1 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

## 2 各事業区分の主要な事業内容

旅客自動車運送事業 …… ハイヤー、タクシー

不動産事業 …… 売買、賃貸、仲介

販売事業 …… 燃料・資材、金属製品

その他事業 …… 自動車整備、自動車運転教習、福祉

**【所在地別セグメント情報】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

**【海外売上高】**

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当する売上高がないため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当する売上高がないため記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。